

# 武蔵学園 平成 23 年度決算概要

## 目 次

0.決算にあたって	1
1.決算額	1
2.平成 23 年度決算概要（予算比）	1
(1) 資金収支予算	1
(2) 消費収支予算	4
3.平成 23 年度決算概要（前年度比）	6
4.経年比較	7
(1) 5 年連続消費収支計算書	7
(2) 5 年連続貸借対照表の推移	9
(3) 財務比率	10
4.目的別予算	11

## 平成 23 年度 決算概要

### 0.決算にあたって

健全財政の維持に向け、人件費を除いた物件費（教育研究経費支出、管理経費支出、施設設備関係支出）については、平成 23 年度補正予算から 10%の削減を目指しました。結果としては、予算未計上の建設仮勘定支出を除くと、3 億 2,500 万円の支出減となりました。

今年度の主な特徴といたしましては、入学定員超過による国庫補助金辞退による収入の減少、東日本大震災による校舎等の修理費と備蓄品の確保および大学新 1 号館建設に係る支出の増が挙げられます。

※用語等に関する説明は、「計算書類の用語解説(PDF)」をご覧ください。

### 1.決算額

#### (1) 資金収支

資金収入合計	13,348,626 千円	(前年度比	2,376,202 千円減	17.8%減)
資金支出合計	13,904,704 千円	(前年度比	2,819,099 千円増	25.4%増)

#### (2) 消費収支

帰属収入	7,448,531 千円	(前年度比	30,215 千円減	0.4%減)
基本金組入額	701,494 千円	(前年度比	94 千円減	0.0%減)
消費収入	6,747,037 千円	(前年度比	30,120 千円減	0.4%減)
消費支出	6,792,391 千円	(前年度比	20,030 千円減	0.3%減)
消費収支差額	△ 45,354 千円	(前年度比	10,090 千円増	28.6%増)

### 2.平成 23 年度決算概要(予算比)

#### (1)資金収支計算書 (※注 1)

平成23年度の資金収支計算書は、全体では、予算比4,631,871千円（35.1%）増の17,821,621千円となりました。主な科目の内容は、以下のとおりです。

#### <収入の部>

##### □学生生徒納付金収入

予算比38,383千円（0.6%）減の6,013,831千円となりました。

##### □手数料収入

予算比49,301千円（17.9%）増の324,661千円となりました。入学検定料収入は、予算比48,590千円増の316,990千円となりました。

##### □寄付金収入

予算比28,246千円（11.0%）減の226,754千円となりました。特別寄付金収入に、大学父母の会からの寄付100,000千円が含まれております。

#### □補助金収入

予算比 14,399 千円（4.4%）増の 343,082 千円となりました。大学の入学定員超過により国庫補助金を辞退しましたが、大学改革推進等補助金 2 件、災害復旧費補助金等震災関連補助金を申請したため、収入増となっております。

#### □資産運用収入

予算比 4,697 千円（2.1%）減の 219,292 千円となりました。

#### □資産売却収入

予算比 4,511,035 千円（851.8%）増の 511,035 千円となりました。主な要因は公共債を売却したことによるものです。

#### □事業収入

予算比 1,923 千円（64.1%）減の 1,077 千円となりました。

#### □雑収入

予算比 9,079 千円（5.4%）増の 176,665 千円となりました。

#### □前受金収入

予算比 45,887 千円（3.7%）減の 1,189,025 千円となりました。

#### □その他の収入

予算比 522,146 千円（56.8%）増の 1,440,654 千円となりました。主に特定資産からの繰入収入によるものです。

### <支出の部>

#### □人件費支出

予算比40,092千円（1.1%）減の3,739,377千円となりました。予算定員よりも実人数が減ったことによるものです。

#### □教育研究費支出

予算比131,044千円（6.5%）減の1,888,810千円となりました。今年度特異な支出として、東日本大震災による校舎等の修理費、非常用備蓄品の追加購入、江古田校地契約電気料アップによる増額、節電対策費、大学構内バリアフリー化工事費用などがあります。

#### □管理経費支出

予算比62,673千円（11.5%）減の478,218千円となりました。今年度特異な支出として、東日本大震災を受けて学園全体の非常用備蓄品の追加購入、江古田校地契約電気料アップによる増額、学園90周年冊子製作費などがあります。

#### □施設関係支出

予算比299,693千円（43.0%）増の995,393千円となりました。

#### □設備関係支出

予算比24,834千円（8.8%）減の256,220千円となりました。

※注1

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金（いつでも引出せる現金や預貯金）の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものです。

資金収支計算書

<収入の部>

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度予算	平成 23 年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,052,214	6,013,831	38,383
手数料収入	275,360	324,661	△49,301
寄付金収入	255,000	226,754	28,246
補助金収入	328,683	343,082	△14,399
資産運用収入	223,989	219,292	4,697
資産売却収入	600,000	5,111,035	△4,511,035
事業収入	3,000	1,077	1,923
雑収入	167,586	176,665	△9,079
前受金収入	1,234,912	1,189,025	45,887
その他の収入	918,508	1,440,654	△522,146
資金収入調整勘定	△ 1,342,497	△1,697,450	354,953
前年度繰越支払資金	4,472,995	4,472,995	△115
収入の部合計	13,189,750	17,821,621	△4,631,871

<支出の部>

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度予算	平成 23 年度決算	差異
人件費支出	3,779,469	3,739,377	40,092
教育研究経費支出	2,019,854	1,888,810	131,044
管理経費支出	540,891	478,218	62,673
施設関係支出	695,700	995,393	△299,693
設備関係支出	281,054	256,220	24,834
資産運用支出	1,247,078	6,624,953	△5,377,875
その他の支出	484,490	439,222	45,268
[予備費]	100,000		100,000
資金支出調整勘定	△ 407,404	△517,489	110,085
次年度繰越支払資金	4,448,618	3,916,917	531,701
支出の部合計	13,189,750	17,821,621	△4,631,871

## (2)消費収支決算<sup>(※注2)</sup>

平成23年度の消費収支計算書からみる、収支状況は次のとおりです。

### □帰属収入<sup>(※注3)</sup>

予算比132,619千円(1.8%)増の7,448,531千円となりました。

### □基本金組入額<sup>(※注4)</sup>

予算比220,640千円(45.9%)増の701,494千円となりました。

### □消費収入

予算比88,021千円(1.3%)減の6,747,037千円となりました。

### □消費支出

予算比415,967千円(15.8%)減の6,792,391千円となりました。

### □消費収支差額

消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、45,354千円の消費支出超過となりました。

#### ※注2

当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。企業会計の「損益計算書」に類似しているものです。

#### ※注3

学校法人の負債とならない収入です。具体的には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入をさします。

#### ※注4

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な資産を維持する必要があります。学校法人会計では、必要な資産を維持するために帰属収入から基本金へ組み入れる仕組みとなっており、これが「基本金組入額」となります。基本金は、学校や学部の廃止といった特別な事業による取り崩しを除き、通常の消費収支により減額することはありません。つまり、基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。基本金には、第1号基本金(校舎、機器備品、図書等の固定資産の取得価額に係るもの)、第2号基本金(将来、固定資産を取得するために事前に積み立ておく預貯金等)、第3号基本金(奨学金や研究基金のように教育研究活動のために基金として保持しておくもの)、第4号基本金(恒常的な支払に対応する資金)があります。

消費収支計算書

<収入の部>

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度予算	平成 23 年度決算	差異
学生生徒等納付金	6,052,214	6,013,831	38,383
手数料	275,360	324,661	△49,301
寄付金	265,000	258,114	6,886
補助金	328,683	343,082	△14,399
資産運用収入	223,989	219,292	4,697
資産売却差額	80	68,873	△68,793
事業収入	3,000	1,077	1,923
雑収入	167,586	219,601	△52,015
帰属収入合計	7,315,912	7,448,531	△132,619
基本金組入額合計	△ 480,854	△701,494	220,640
消費収入の部合計	6,835,058	6,747,037	88,021

<支出の部>

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度予算	平成 23 年度決算	差異
人件費	3,733,857	3,702,628	
教育研究経費	2,682,588	2,547,621	
管理経費	578,913	518,582	
資産処分差額	144,500	23,560	
徴収不能引当金繰入額	500	0	
[予備費]	68,000		
消費支出の部合計	7,208,358	6,792,391	
当年度消費支出超過額	373,300	45,354	X
前年度繰越消費収入超過額	1,301,702	1,301,702	
翌年度繰越消費収入超過額	928,402	1,256,348	

### 3. 平成23年度決算概要(前年度比)

消費収支計算書からみた、平成22年度と平成23年度決算の比較です。

#### <収入の部>

(単位：千円)

科目	23年度決算	22年度決算	対22年度増減
学生生徒等納付金	6,014,000	5,812,000	202,000
手数料	325,000	335,000	△11,000
寄付金	258,000	153,000	105,000
補助金	343,000	669,000	△326,000
資産運用収入	219,000	221,000	△1,000
資産売却差額	69,000	38,000	31,000
事業収入	1,000	5,000	△4,000
雑収入	220,000	246,000	△26,000
帰属収入	7,449,000	7,479,000	△31,000
基本金組入額	△701,000	△702,000	0
消費収入の部合計	6,748,000	6,777,000	△30,000

#### <支出の部>

(単位：千円)

科目	23年度決算	22年度決算	対22年度増減
人件費	3,702,000	3,680,000	22,000
教育研究経費	2,548,000	2,426,000	121,000
管理経費	519,000	539,000	△21,000
資産処分差額	24,000	167,000	△143,000
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	6,793,000	6,812,000	△20,000
収支差額	△45,000	△35,000	

#### 4.経年比較

##### (1)5年(平成19年度～平成23年度)連続消費収支計算書

(単位:円)

科 目	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	構成率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
消費収入の部														
学生生徒等納付金	( 5,464,753,950 )	76.8	( 5,681,674,950 )	81.5	104.0	( 5,719,384,350 )	78.5	104.7	( 5,812,563,700 )	77.7	106.4	( 6,013,831,200 )	80.7	110.0
手数料	( 395,799,590 )	5.6	( 397,727,690 )	5.7	100.5	( 355,223,320 )	4.9	89.7	( 335,338,580 )	4.5	84.7	( 324,660,845 )	4.4	82.0
寄付金	( 145,884,259 )	2.0	( 138,221,928 )	2.0	94.7	( 122,156,983 )	1.7	83.7	( 152,729,736 )	2.0	104.7	( 258,113,558 )	3.5	176.9
補助金	( 637,343,976 )	9.0	( 333,622,776 )	4.8	52.3	( 647,099,552 )	8.9	101.5	( 668,699,034 )	8.9	104.9	( 343,082,193 )	4.6	53.8
資産運用収入	( 205,784,646 )	2.9	( 215,003,594 )	3.1	104.5	( 216,665,790 )	3.0	105.3	( 220,671,000 )	3.0	107.2	( 219,292,087 )	2.9	106.6
資産売却差額	( 0 )	0.0	( 47,119,496 )	0.7		( 1,534,000 )	0.0		( 37,569,305 )	0.5		( 68,872,700 )	0.9	
事業収入	( 32,298,548 )	0.5	( 2,849,204 )	-0.1	8.8	( 1,688,000 )	0.0	5.2	( 5,325,267 )	0.1	16.5	( 1,077,500 )	0.0	3.3
雑収入	( 238,106,534 )	3.3	( 153,273,650 )	2.2	64.4	( 220,761,246 )	3.0	92.7	( 245,848,958 )	3.3	103.3	( 219,601,086 )	2.9	92.2
帰 属 収 入 合 計	7,119,971,503	100.0	6,969,493,288	100.0	97.9	7,284,513,241	100.0	102.3	7,478,745,580	100.0	105.0	7,448,531,169	100.0	104.6
基本金組入額合計	( △ 372,784,892 )	-5.2	( △ 818,348,436 )	-11.7	219.5	( △ 750,629,051 )	-10.3	201.4	( △ 701,588,398 )	-9.4	188.2	( △ 701,494,210 )	-9.4	188.2
消費収入の部合計	6,747,186,611	94.8	6,151,144,852	88.3	91.2	6,533,884,190	89.7	96.8	6,777,157,182	90.6	100.4	6,747,036,959	90.6	100.0

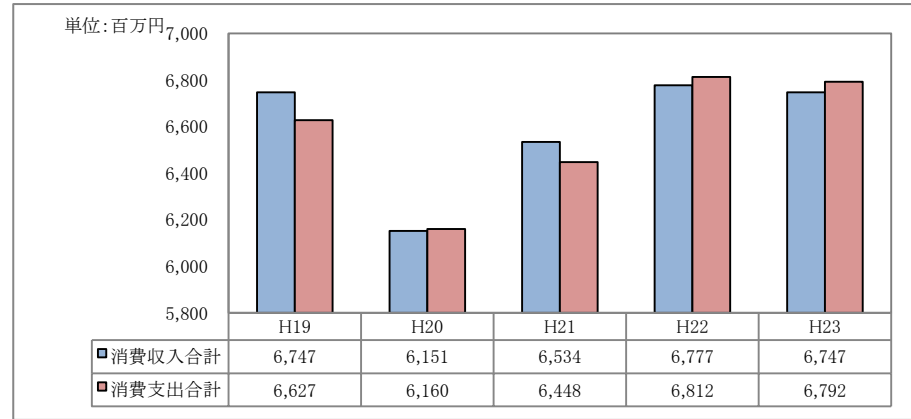
(単位:円)

科 目	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金額	構成率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
消費支出の部														
人件費	( 3,802,009,571 )	53.4	( 3,573,215,901 )	51.3	94.0	( 3,653,930,366 )	50.2	96.1	( 3,680,259,625 )	49.2	96.8	( 3,702,628,354 )	49.7	97.4
教育研究経費	( 2,292,041,136 )	32.2	( 2,165,801,280 )	31.1	94.5	( 2,291,076,110 )	31.5	100.0	( 2,426,380,220 )	32.4	105.9	( 2,547,620,555 )	34.2	111.2
管理経費	( 371,253,186 )	5.2	( 403,093,776 )	5.8	108.6	( 463,553,401 )	6.4	124.9	( 539,216,604 )	7.2	145.2	( 518,582,080 )	7.0	139.7
資産処分差額	( 161,749,582 )	2.3	( 17,606,926 )	0.3	10.9	( 39,065,513 )	0.5	24.2	( 166,564,317 )	2.2	103.0	( 23,559,939 )	0.3	14.6
徴収不能引当金繰入額	( 0 )	0.0	( 0 )	0.0		( 0 )	0.0		( 0 )	0.0		( 0 )	0.0	
徴収不能額	( 0 )	0.0	( 0 )	0.0		( 0 )	0.0		( 0 )	0.0		( 0 )	0.0	
消費支出の部合計	6,627,053,475	93.1	6,159,717,883	88.4	92.9	6,447,625,390	88.5	97.3	6,812,420,766	91.1	102.8	6,792,390,928	91.2	102.5
当年度消費収入超過額	( 120,133,136 )	1.7	( 0 )	0.0		( 86,258,800 )	1.2		( 0 )	0.0		( 0 )	0.0	
当年度消費支出超過額	( 0 )	0.0	( 8,573,031 )	0.1		( 0 )	0.0		( △ 35,263,584 )	-0.5		( △ 45,353,969 )	-0.6	
前年度繰越消費収入超過額	( 1,139,146,554 )	16.0	( 1,259,279,690 )	18.1	110.5	( 1,250,706,659 )	17.2	109.8	( 1,336,965,459 )	17.9	117.4	( 1,301,701,875 )	17.5	114.3
翌年度繰越消費収入超過額	( 1,259,279,690 )	17.7	( 1,250,706,659 )	17.9	99.3	( 1,336,965,459 )	18.4	106.2	( 1,372,229,043 )	18.3	109.0	( 1,256,347,906 )	16.9	99.8
帰属収支差額	( 492,918,028 )	6.9	( 809,775,405 )	11.6	164.3	( 836,887,851 )	11.5	169.8	( 666,324,814 )	8.9	135.2	( 656,140,241 )	8.8	133.1

注:構成率は、各年度の帰属収入合計を100とし、趨勢率は平成19年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

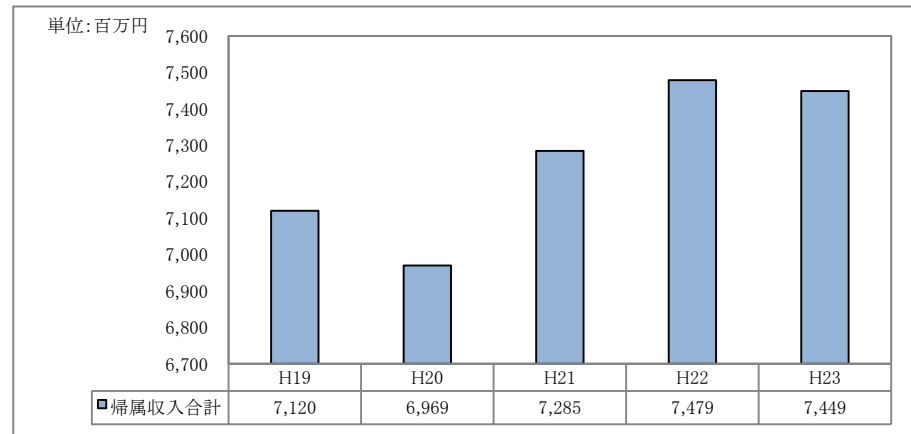


(i) 消費収入・消費支出の推移



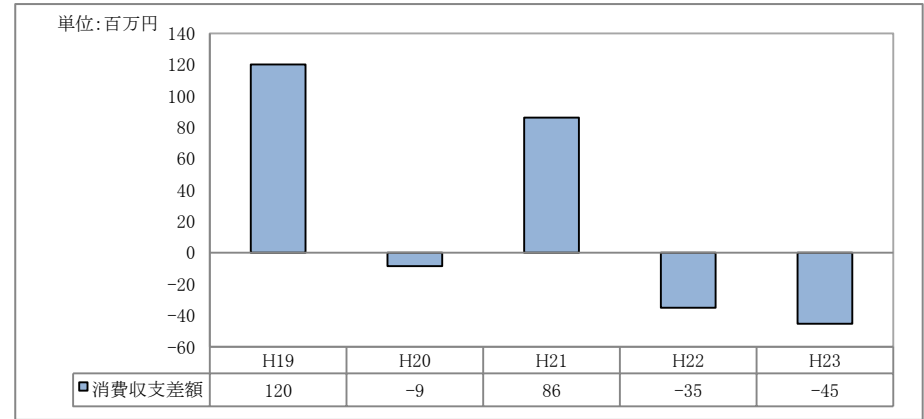
- ・消費収入: 帰属収入から基本金組入額を控除した金額。学校法人の純資産の増加をもたらす収入。
- ・消費支出: 人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額を計上。学校法人の純資産の減少となる支出。

(ii) 帰属収入の推移



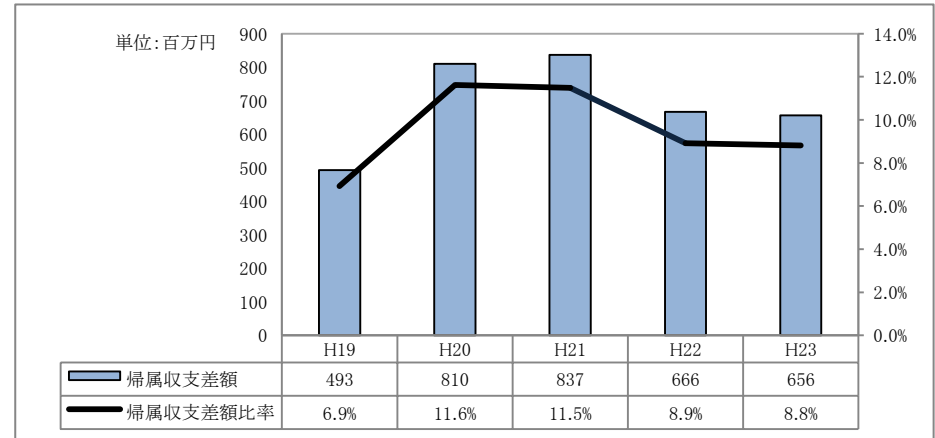
- ・学校法人の負債とならない収入。具体的には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入を指す。

(iii) 消費収支差額の推移



- ・消費収支差額: 消費収入から消費支出を差し引いた時の差額。帰属収入や基本金組入額、消費支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では消費収支差額がプラスになったり、マイナスになったりする。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では消費収支差額が大きくマイナスとなる。

(iv) 当年度帰属収支差額の推移



- ・帰属収支差額: 帰属収入から、消費支出を差し引いた差額。企業でいう経常利益に相当。

(2)5年(平成19年度～平成23年度)連続貸借対照表の推移

(単位:円)

資産の部 科 目	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	残高	構成率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率
固定資産	( 22,320,869,615 )	70.9	( 26,360,292,764 )	82.4	118.1	( 27,750,794,314 )	84.4	124.3	( 28,412,084,000 )	84.4	127.3	( 27,340,952,515 )	80.2	122.5
有形固定資産	17,049,211,603	54.1	16,930,837,580	53.0	99.3	16,865,937,737	51.3	98.9	17,233,315,077	51.2	101.1	18,250,654,967	53.6	107.0
土地	404,209,711	1.3	401,665,093	1.3	99.4	401,665,093	1.2	99.4	401,665,093	1.2	99.4	874,297,439	2.6	216.3
建物	11,674,093,883	37.1	11,511,909,738	36.0	98.6	11,419,199,546	34.7	97.8	11,199,614,188	33.3	95.9	11,222,672,518	32.9	96.1
構築物	800,042,321	2.5	824,059,339	2.6	103.0	793,454,590	2.4	99.2	975,907,860	2.9	122.0	980,655,760	2.9	122.6
教育研究用機器備品	503,144,079	1.6	430,571,727	1.3	85.6	484,839,069	1.5	96.4	408,169,785	1.2	81.1	456,358,566	1.3	90.7
その他の機器備品	43,795,467	0.1	39,392,464	0.1	89.9	40,064,759	0.1	91.5	68,521,792	0.2	156.5	76,851,827	0.2	175.5
図書	3,621,459,282	11.5	3,690,447,884	11.5	101.9	3,717,319,670	11.3	102.6	3,756,162,709	11.2	103.7	3,810,039,597	11.2	105.2
車両	2,466,860	0.0	1,730,935	0.0	70.2	995,010	0.0	40.3	473,650	0.0	19.2	940,320	0.0	38.1
建設仮勘定	0	0.0	31,060,400	0.1		8,400,000	0.0		422,800,000	1.3		828,839,000	2.4	
その他の固定資産	5,271,658,012	16.7	9,429,455,184	29.5	178.9	10,884,856,577	33.1	206.5	11,178,768,923	33.2	212.1	9,090,297,548	26.7	172.4
電話加入権	2,888,140	0.0	2,888,140	0.0	100.0	2,888,140	0.0	100.0	2,888,140	0.0	100.0	2,888,140	0.0	100.0
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0	0.0		16,431,079	0.0	
有価証券	152,614,165	0.5	3,801,481,165	11.9	2,490.9	4,789,258,165	14.6	3,138.1	5,024,186,055	14.9	3,292.1	3,574,669,947	10.5	2,342.3
長期貸付金	230,476,630	0.7	225,208,564	0.7	97.7	224,514,537	0.7	97.4	224,843,362	0.7	97.6	213,161,382	0.6	92.5
出資金	0	0.0	9,500,000	0.0		9,500,000	0.0		9,500,000	0.0		9,500,000	0.0	
教職員退職金引当特定資産	1,729,485,500	5.5	1,722,879,969	5.4	99.6	1,882,691,534	5.7	108.9	1,693,769,495	5.0	97.9	1,581,543,468	4.6	91.4
第2号基本金引当資産	388,302,332	1.2	792,956,132	2.5	204.2	1,063,210,328	3.2	273.8	2,287,280,328	6.8	589.0	1,677,001,476	4.9	431.9
第3号基本金引当資産	1,548,769,871	4.9	1,548,769,871	4.8	100.0	1,548,769,871	4.7	100.0	1,548,769,871	4.6	100.0	1,548,769,871	4.5	100.0
その他の特定資産	1,219,121,374	3.9	1,325,771,343	4.1	108.7	1,364,024,002	4.1	111.9	387,531,672	1.2	31.8	466,332,185	1.4	38.3
流動資産	( 9,166,024,406 )	29.1	( 5,612,202,154 )	17.6	61.2	( 5,131,300,716 )	15.6	56.0	( 5,269,348,477 )	15.6	57.5	( 6,730,088,208 )	19.8	73.4
現金預金	4,553,046,913	14.5	4,693,039,297	14.7	103.1	4,586,177,101	13.9	100.7	4,472,995,115	13.3	98.2	3,916,916,731	11.5	86.0
未収入金	153,723,708	0.5	115,357,007	0.4	75.0	134,961,623	0.4	87.8	96,753,362	0.3	62.9	223,836,344	0.7	145.6
有価証券	4,449,162,080	14.1	800,440,000	2.5	18.0	400,217,000	1.2	9.0	680,400,000	2.0	15.3	2,579,360,000	7.6	58.0
前払金	9,559,436	0.0	3,365,850	0.0	35.2	9,600,000	0.0	100.4	19,200,000	0.1	200.8	9,975,133	0.0	104.3
仮払金	532,269	0.0	0	0.0	0.0	344,992	0.0	64.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
資産の部 合計	31,486,894,021	100.0	31,972,494,918	100.0	101.5	32,882,095,030	100.0	104.4	33,681,432,477	100.0	107.0	34,071,040,723	100.0	108.2

(単位:円)

負債の部 科 目	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	残高	構成率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率	残高	構成率	趨勢率
固定負債	( 1,767,233,758 )	5.6	( 1,770,496,901 )	5.5	100.2	( 1,745,636,659 )	5.3	98.8	( 1,662,941,496 )	4.9	94.1	( 1,582,400,268 )	4.6	89.5
長期未払金	0	0.0	0	0.0		7,941,780	0.0		1,713,600	0.0		856,800	0.0	
退職給与引当金	1,767,233,758	5.6	1,770,496,901	5.5	100.2	1,737,694,879	5.3	98.3	1,661,227,896	4.9	94.0	1,581,543,468	4.6	89.5
流動負債	( 1,993,143,824 )	6.3	( 1,665,706,173 )	5.2	83.6	( 1,763,278,676 )	5.4	88.5	( 1,978,986,472 )	5.9	99.3	( 1,792,995,705 )	5.3	90.0
未払金	440,185,445	1.4	336,217,523	1.1	76.4	402,323,749	1.2	91.4	392,898,817	1.2	89.3	499,145,989	1.5	113.4
前受金	1,443,691,500	4.6	1,234,912,000	3.9	85.5	1,253,029,000	3.8	86.8	1,473,614,000	4.4	102.1	1,189,025,000	3.5	82.4
仮受金	0	0.0	152,822	0.0		0	0.0		780,878	0.0		100,000	0.0	
預り金	109,266,879	0.3	94,423,828	0.3	86.4	107,925,927	0.3	98.8	111,692,777	0.3	102.2	104,724,716	0.3	95.8
負債の部 合計	3,760,377,582	11.9	3,436,203,074	10.7	91.4	3,508,915,335	10.7	93.3	3,641,927,968	10.8	96.9	3,375,395,973	9.9	89.8
基本金の部														
第1号基本金	24,085,164,546	76.5	24,498,859,182	76.6	101.7	24,979,234,037	76.0	103.7	24,703,119,435	73.3	102.6	25,768,525,497	75.6	107.0
第2号基本金	388,302,332	1.2	792,956,132	2.5	204.2	1,063,210,328	3.2	273.8	2,040,913,328	6.1	525.6	1,677,001,476	4.9	431.9
第3号基本金	1,548,769,871	4.9	1,548,769,871	4.8	100.0	1,548,769,871	4.7	100.0	1,548,769,871	4.6	100.0	1,548,769,871	4.5	100.0
第4号基本金	445,000,000	1.4	445,000,000	1.4	100.0	445,000,000	1.4	100.0	445,000,000	1.3	100.0	445,000,000	1.3	100.0
基本金の部 合計	26,467,236,749	84.1	27,285,585,185	85.3	103.1	28,036,214,236	85.3	105.9	28,737,802,634	85.3	108.6	29,439,296,844	86.4	111.2
消費収支差額の部														
翌年度繰越消費収入超過額	( 1,259,279,690 )	4.0	( 1,250,706,659 )	3.9	99.3	( 1,336,965,459 )	4.1	106.2	( 1,301,701,875 )	3.9	103.4	( 1,256,347,906 )	3.7	99.8
消費収支差額の部 合計	1,259,279,690	4.0	1,250,706,659	3.9	99.3	1,336,965,459	4.1	106.2	1,301,701,875	3.9	103.4	1,256,347,906	3.7	99.8
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	31,486,894,021	100.0	31,972,494,918	100.0	101.5	32,882,095,030	100.0	104.4	33,681,432,477	100.0	107.0	34,071,040,723	100.0	108.2

### (3)財務比率

#### 【消費収支計算書関係比率】

比率	算式	評価	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	22年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	53.4%	51.3%	50.2%	49.2%	49.7%	52.9%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	69.6%	62.9%	63.9%	63.3%	61.6%	72.0%
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	32.2%	31.1%	31.5%	32.4%	34.2%	30.9%
管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	5.2%	5.8%	6.4%	7.2%	7.0%	8.8%
借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
消費支出比率	消費支出÷帰属収入	▼	93.1%	88.4%	88.5%	91.1%	91.2%	-
消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	98.2%	100.1%	98.7%	100.5%	100.7%	110.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	76.8%	81.5%	78.5%	77.7%	80.7%	73.4%
寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	2.0%	2.0%	1.7%	2.0%	3.5%	2.6%
補助金比率	補助金÷帰属収入	△	9.0%	4.8%	8.9%	8.9%	4.6%	12.4%
基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	5.2%	11.7%	10.3%	9.4%	9.4%	13.4%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)÷帰属収入	△	6.9%	11.6%	11.5%	8.9%	8.8%	4.4%
減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	～	9.0%	9.7%	9.5%	9.0%	10.0%	11.5%

#### 【貸借対照表関係比率】

比率	算式	評価	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	22年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	70.9%	82.4%	84.4%	84.4%	80.2%	87.0%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	29.1%	17.6%	15.6%	15.6%	19.8%	13.0%
固定負債構成比率	固定負債÷総資金	▼	5.6%	5.5%	5.3%	4.9%	4.6%	7.4%
流動負債構成比率	流動負債÷総資金	▼	6.3%	5.2%	5.4%	5.9%	5.3%	5.5%
自己資金構成比率	自己資金÷総資金	△	88.1%	89.3%	89.3%	89.2%	90.1%	87.2%
消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金	△	4.0%	3.9%	4.1%	3.9%	3.7%	-9.3%
固定比率	固定資産÷自己資金	▼	80.5%	92.4%	94.5%	94.6%	89.1%	99.8%
固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)	▼	75.7%	87.0%	89.2%	89.6%	84.7%	92.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	△	459.9%	336.9%	291.0%	266.3%	375.4%	236.6%
総負債比率	総負債÷総資産	▼	11.9%	10.7%	10.7%	10.8%	9.9%	12.8%
負債比率	総負債÷自己資金	▼	13.6%	12.0%	11.9%	12.1%	11.0%	14.7%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	315.4%	380.0%	366.0%	303.5%	329.4%	305.8%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	97.9%	97.3%	108.3%	102.0%	100.0%	69.4%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	99.8%	102.9%	102.5%	102.2%	102.2%	97.0%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	～	35.2%	35.2%	37.4%	39.2%	37.4%	45.0%

注1:総資金=総負債+基本金+消費収支差額、自己資金=基本金+消費収支差額

評価欄 → △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…状況による

※流動比率の低下の理由・・・平成20年度決算にて、償還日まで1年を超える公社債については、流動資産から固定資産へ振り替えたため

注2:「22年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』平成23年度版より転記 (平成22年度:全国大学法人平均(医歯系除く)492法人)

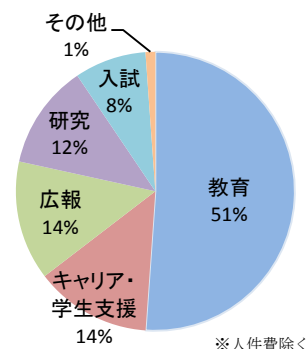
#### 4.目的別支出の概要(人件費支出除く)

平成 23 年度資金収支計算書における総支出額は、3,618,641 千円です。うち、教育研究経費支出 1,888,810 千円、管理経費支出 478,218 千円、施設関係支出 995,393 千円、設備関係支出 256,220 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,390,680 千円、高校・中学関連 111,824 千円、本部関連 2,116,137 千円です。

##### (1)大学関連(決算:1,390,680 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 51%、キャリア・学生支援 14%、広報 14%、研究 12%、入試 8%、その他 1%となりました。

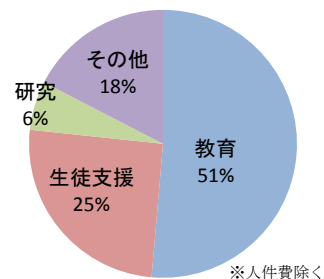


##### <主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、FD・授業評価、図書館運営、国際交流、教職・学芸員課程経費、情報メディア教育に関するインフラ整備
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、朝霞グラウンド・プラザに関する費用、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	学生募集に関する費用	入試システム
その他		公開講座、保護者向け説明会、卒業生向け行事

(2) 高校・中学関連(決算:111,824 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 51%、生徒支援 25%、研究活動 6%、その他 18%となりました。

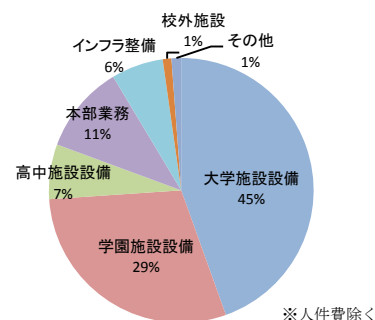


<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、教育支援システム
生徒支援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動や記念祭への援助金、入学式等の式典費用
研究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費

(3) 本部関連(決算:2,116,137 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 81%、本部管理業務 11%、インフラ整備 6%、その他 2%となりました。



<主な内容>

分類	内容	具体例
施設設備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、光熱水費、廃棄物処理、守衛業務、清掃、エレベーター保守点検費用 <平成 23 年度> 東日本大震災による工事費用、大学1号館建設費用、大講堂耐震改修工事、高中体育館床改修工事、プール補修工事費用等
本部業務	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、資産運用に関する費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員に関する情報インフラ整備、教室等のネットワーク関連費用

以上

学校法人 根津育英会

(武蔵大学・武蔵高等学校・武蔵中学校)

〒176-8533 東京都練馬区豊玉上1-26-1

TEL 03(5984)3708